

県勤労協第 63 回定期総会で決定。 2026 年秋に新組織で運動を継承しよう



静岡県勤労者協議会連合会は、2025年6月26日の午後2時より静岡市清水区江尻交流館で開催します。同総会では、「新組織である静岡県勤労者協議会連絡会を『2026年秋に結成し、勤労協運動の継承しよう』-との運動方針を正式に決定しました。(運動方針の概要は2025年6月号に記載済)

7月の参議院選挙では、立憲野党の勝利を！ 新たな戦前を進めさせない為に、与党を過半数以下へ。

同総会で挨拶した堀内武治静岡県勤労協連合会会長は「①衆議院では与党を少数に追い込み『熟議の国会』を期待したが、政策決定が水面下で行われ『熟議たる議論』が見られなかった。その結果、自公政権の軍事大国化路線に歯止めをかけられていない。②数の上では与野党逆転に見えるが、実際には国民の為の政治が行われていない。

③上極の結果、極右勢力の台頭を招きファシズムの到来を引き寄せてしまう危険が高い。④政治課題を国会内の政治駆け引きに終わらせることなく、国会と大衆行動を結合させて政治闘争として押し上げていく事が重要だ。

⑤軍事暴走を食い止め、『新たな戦前を進めさせない為』に立憲野党の勝利に向けて、県勤労協連合会は全力を上げて参議院選挙を闘い抜こう」と、訴えました。



同総会では、2024年度の経過報告. 同決算報告. 2025年度運動方針. 同予算案. 新役員体制等を全体で確認して決定されました。なお、当面する取り組みとして以下の内容を確認してきました。

- 1) 2025年7月 参議院議員選挙。(7月3日公示・7月20日投票)
- 2) 原水禁静岡県民会議総会
- 3) 原水禁世界大会. 各地域における平和集会、
- 4) 2025. 11. 23~24 東海北陸ブロック勤労協交流集会(富山市)

第2部は映画「コスタリカの奇跡」上映会 ～軍隊を廃止し、非武装中立の国家づくり～を学ぶ

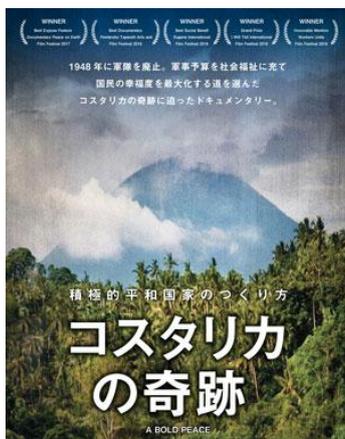
同総会の第2部は、映画「コスタリカの奇跡」の上映会となりました。コスタリカは中南米にある国で人口は約500万人です。特徴は、1948～49年に掛けて軍隊を廃止して非武装中立政策を実施して「70年以上も戦争が無い国」となっています。

上記の映画から、学んだ事は「新たな戦前(戦争する日)」を許さず、非武装中立の平和な社会づくり」を目指すのが勤労協運動の原点であることを参加者一同で確認してきました。

コスタリカの奇跡 ～積極的平和国家のつくり方～

2016年／アメリカ・コスタリカ／90分

◆映画「コスタリカの奇跡」あらすじ



軍事予算を社会福祉に充て、国民の幸福度を最大化する道を選んだコスタリカの奇跡に迫ったドキュメンタリー

世界には軍隊なしで国の平和を保ってきた国々がある。そんな数少ない国の一つで、1948年に常備軍を解体した国がコスタリカだ。

コスタリカは軍事予算をゼロにしたことで、無料の教育、無料の医療を実現し、環境のために国家予算を振り分けてきた。その結果、地球の健全性や人々の幸福度、そして健康を凶る指標「地球幸福度指数 (HPI)」2016の世界ランキングにおいて140ヶ国中で世界一に輝いている。またラテンアメリカで最も安全とされている国でもある。

本作は、1948年から1949年にかけて行われた軍隊廃止の流れを追いながら、コスタリカが教育、医療、環境にどのように投資して行ったのかを詳しく説明する。アメリカでは公的債務、医療、そして軍事費が日増しに増大していったこととは対照的だ。この映画は軍隊廃止を宣言したホセ・フィゲーレス・フェレールや、ノーベル平和賞を受賞したオスカル・アリアス・サンチェスなどの元大統領や、ジャーナリストや学者などが登場する。世界がモデルにすべき中米コスタリカの壮大で意欲的な国家建設プロジェクトが今明らかになる。

憲法改正についての議論が活発化する中、本作は、平和国家としての在り方について、こういう国のカタチもあり得ると、一つの選択肢を示している。

日本でも社会党の 非武装中立は有名

日本社会党の非武装中立論は、日米安全保障条約による米軍基地提供が米ソ対立を激化させるとの認識に立って軍事的同盟による安全保障に反対し、非同盟による緊張緩和を目標とするものでした。(中略)

特に日本が唯一の原爆被爆国であったことから、非武装中立論を支える精神的な基盤となりました。この立場は、すべての国と非軍事的、非同盟主義的の友好関係を樹立することによって日本の安全を確保しようとする目的がありました。

◆拳法第9条の解釈

社会党は、憲法9条が戦争放棄と戦力不保持を定めていることから、「自衛隊も違憲である」と主張してきました。



◆日米安全保障条約の破棄

日米安全保障条約は、日本の安全保障をアメリカに依存するものであり、日本の主権を侵害するとして、条約の破棄を求めました。

◆安全保障環境の変化

ソ連崩壊後も、テロや地域紛争など、新たな脅威が出現し、1国だけで安全保障を確保することが困難になりました。

◆自衛隊の存在

自衛隊は、自然災害への対処や、PKO活動など、国民の安全を守る上で重要な役割をはたしおり、その存在を否定することは、現実的ではないという意見が強まりました。

◆まとめ

社会党の非武装中立政策は、日本の平和主義を象徴するものでしたが、時代の変化と共にその実現可能性や妥当性について、様々な議論がなされてきました。現在、社会党は存在しませんが(社会民主党が継承)その理念は、日本の平和主義を考える上で、重要な視点を提供しています。

上記の考え方は、原水禁運動にも強く結びついています。併せて、私たち県勤労協運動と連携している静岡県平和国民運動センターも同様な視点で各種の活動に反映させています。



非武装中立と非核三原則は密接な関係に。

非核三原則	
持たず	✗ 日本は核兵器を製造、所有しない
つくらず	✗
持ち込ませず	✗ 核兵器搭載の艦船の領海通過・寄港、航空機の離着陸を認めない 密約では黙認

二・五原則	
持たず	✗
つくらず	✗
持ち込ませず	✗ 陸上配備・貯蔵は認めない ○ 通過・寄港は認める

非核三原則とは

非核三原則とは、日本が核兵器を持たず、作らず、持ち込ませないという基本政策です。これは、日本が唯一の戦争被爆国であるという歴史的背景から、核兵器の脅威から国民の生命と安全を守るための重要な政策として位置づけられています。

憲法との関係では、非核三原則は法的に義務付けられたものではありませんが、憲法第9条の平和主義と密接に関連し、日本の平和国家としての理念を体現するものとして、政府の政策に大きな影響を与えています。

非核三原則の内容

- 持たず・核兵器を保有しない。
- 作らず・核兵器を製造しない。
- 持ち込ませず・核兵器を外国から持ち込ませない。

非核三原則と憲法9条

- 非核三原則は、この憲法第9条の平和主義の理念を具体化したものと解釈されています。
- 非核三原則は、核兵器という大量破壊兵器を保有・使用しないという点で、憲法第9条の精神をより強固に具現化する役割を果たしている。
- ただし、非核三原則は、憲法第9条とは異なり、法的な義務として明文化されているわけではありません。



平和主義

「平和主義」とは、戦争を放棄する考え。戦いや対立を好まず、物事を可能な限り平和的な手段(対話など)で解決しよう...

ピクシブ百科事典

非核三原則は、日本が平和国家としての役割を果たす上で必要な役割を果たしています。核兵器のない世界を目指す上で、日本の非核三原則は国際社会における模範となるべき指針となっています。

しかし昨年9月に実施された自民党総裁選挙の討論会では、当時の石破茂元幹事長（67）も「持ち込ませず」の見直しに同調。16日の討論会では、米国の核兵器を日本で運用する「核共有」は「非核三原則に触れるものではない」と指摘し、検討に前向きな姿勢を見せた。-と、東京新聞が警鐘を鳴らしていました。

同時に、7月20日に実施された参議院議員選挙では「極右勢力」が大きく議席を拡大しました。このことは、「新たなるファシズムの動き」と報道されています。私たちは、これから各地区勤労協が取り組む「夏の平和集会」で、日本の平和と民主主義を守る事の重要性を訴えていきましょう。

非核三原則見直し、アジア版 NATO、原潜配備、核共有…

自民党総裁選候補がうたう安保政策の「危うい議論」

「非核三原則」など日本の核政策を巡る歴史 ※肩書は当時	1955年12月	原子力の平和利用を定める議員立法の原子力基本法が成立。提案者の中曽根康弘衆院議員は国会で「国防目的のために使うべきではないことは当然」と主張
	57年 2月	岸信介外相が国会で「日本に 原子爆弾を持ち込むような事柄は適当でない という考えには、私は全然同感」と答弁
	58年 4月	岸信介首相が国会で「政策として いかなる核兵器も持たない 」と明言
	60年 6月	米国の対日防衛義務を明記した改定日米安全保障条約が発効
	67年12月	佐藤栄作首相が国会で「(核兵器は)持たない、製造しない、持ち込みもしない、この三原則を忠実に守る」と表明
	71年11月	衆院が非核三原則の順守や、翌72年の返還後も沖縄に核兵器を持ち込ませない措置を求める決議を採択
	76年 6月	日本政府が非核兵器国の核兵器の受領、製造を禁じる 核拡散防止条約(NPT)を批准
	2010年	米国の「核の傘」を含めた抑止力の強化策を日米政府当局者が話し合う「 拡大抑止協議 」が定例化
	10年 3月	岡田克也外相が国会で非核三原則を巡り「核の一時的寄港を認めないと日本の安全が守れない事態が発生したら、その時の政権が命運をかけて決断」と、 例外対応の可能性に言及
	16年 6月	米国のバイデン副大統領が米メディアで、中国の習近平国家主席に「日本が核を持ったらどうするのか。一夜で核を開発できる」と伝えたと言
22年 2月	自民党の安倍晋三元首相が米国の核兵器を日本に配備して共同運用する「核共有」の議論を提唱。岸田文雄首相は非核三原則を理由に政府としての検討を否定	
3月	自民党の高市早苗政調会長が非核三原則の「持ち込ませず」見直しも視野に入れた党内論議の開始に意欲 岸田首相が2010年3月の岡田外相答弁を「岸田内閣も引き継いでいる」と答弁	

2024年9月26日東京新聞

自民党総裁選で一部の候補者が、歴代政権が堅持してきた非核三原則の見直しや、北大西洋条約機構(NATO)のような集団安全保障の枠組みをアジアに設ける構想などを訴えている。これらは日本の防衛政策の大転換につながる主張だけに波紋を広げている。

◆タカ派色強い主張が次々と…

「戦後最も複雑で厳しい安全保障環境に向かい合うリーダーを選ぶ選挙になっている」。小泉進次郎元環境相(43)は25日、中国の大陸間弾道ミサイル(ICBM)発射を受け、記者団に語った。23日にはロシア軍機が領空侵犯。日本を取り巻く安保環境の厳しさを示す事案が続発する中、安保を巡る論戦ではタカ派色の強い主張が相次いでいる。

高市早苗経済安全保障担当相(63)は9日のBS番組で、核兵器を「持たず」「つくり」「持ち込ませず」とする非核三原則の「持ち込ませず」の見直しに言及。現状では核兵器を搭載した米艦や米軍機が国内に立ち寄れないとし、「これでは日本の安全を守れない」と強調した。

石破茂元幹事長(67)も「持ち込ませず」の見直しに同調。16日の討論会では、米国の核兵器を日本で運用する「核共有」は「非核三原則に触れるものではない」と指摘し、検討に前向きな姿勢を見せた。

非核三原則見直し、アジア版 NATO、原潜配備、核共有…

自民党総裁選候補がうたう安保政策の「危うい議論」

2024年9月26日東京新聞

自民党総裁選で一部の候補者が、歴代政権が堅持してきた非核三原則の見直しや、北大西洋条約機構（NATO）のような集団安全保障の枠組みをアジアに設ける構想などを訴えている。これらは日本の防衛政策の大転換につながる主張だけに波紋を広げている。

◆タカ派色強い主張が次々と…

「戦後最も複雑で厳しい安全保障環境に向かい合うリーダーを選ぶ選挙になっている」。小泉進次郎元環境相（43）は25日、中国の大陸間弾道ミサイル（ICBM）発射を受け、記者団に語った。23日にはロシア軍機が領空侵犯。日本を取り巻く安保環境の厳しさを示す事案が続発する中、安保を巡る論戦ではタカ派色の強い主張が相次いでいる。

高市早苗経済安全保障担当相（63）は9日のBS番組で、核兵器を「持たず」「つくらず」「持ち込ませず」とする非核三原則の「持ち込ませず」の見直しに言及。現状では核兵器を搭載した米艦や米軍機が国内に立ち寄れないとし、「これでは日本の安全を守れない」と強調した。

石破茂元幹事長（67）も「持ち込ませず」の見直しに同調。16日の討論会では、米国の核兵器を日本で運用する「核共有」は「非核三原則に触れるものではない」と指摘し、検討に前向きな姿勢を見せた。

◆参政党も核共有論を主張し、危うい状況に。

参議院選挙で大きく議席を増加して、全国的にも注目されている参政党ですが、同党が主張しているのは「核共有の方がコスト的には安く済む」という内容です。従って、参議院の議席は野党が多くなったものの、「安保政策の『危うい議論』」が進む事に注意をしていく事が重要です。

第27回参議院選挙の結果

自公大敗過半数割れ

第27回参議院選挙は7月20日投票され、自民、公明両党は大敗し、非改選を含め参議院全体で過半数を割り込んだ。全当選者が確定したのを受け、石破茂首相（自民党総裁）は党本部で記者会見し「政治を停滞させない」として続投を正式に表明した。

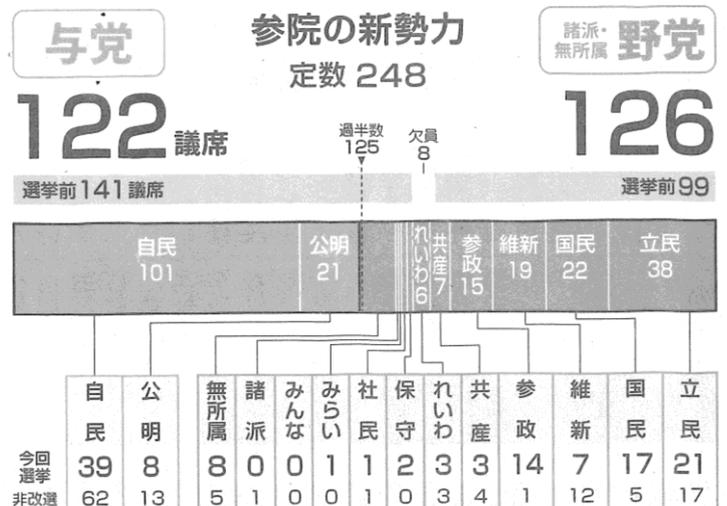
しかし、衆議院に続き参議院でも少数与党に転落したことで、一層の政権弱体化は避けられないことから、自民党内では、大敗を招いた執行部を批判する意見が出ている。一と、7月22日には各マスコミが同様の報道がされました。

参院選で自公は計66の改選議席を47に減らし、非改選75と合わせても参院全体の過半数（125）を下回った。与党が衆参で少数となるのは1994年の羽田政権以来となりました。

立憲民主党は改選議席と同じ22と横ばいだが、改選4の国民民主党は17、改選1の参政党は14と大幅増となりました。

米国とNATO加盟国が運用する「核共有」の仕組み		
参加国	ドイツ イタリア トルコ	ベルギー オランダ
核弾頭	▶ 戦闘機に搭載できる核弾頭が5カ国に計約100発と推計（2021年）	
平時	▶ 各国基地内の格納庫で保管され、米軍が管理	
	▶ 参加国は搭載などの訓練を積む	
有事	▶ NATO軍を中心に核兵器の使用を判断	
	▶ 米軍から核弾頭が提供され、参加国は戦闘機に搭載し爆撃	
	▶ 米国は使用を拒否できる	

※岩間教授、軍備管理不拡散センターによる



静岡選挙区は定数2議席

国民民主の榛葉賀津也と、自民の牧野京夫が当選

私たち静岡勤労者協議会連合会は、6月26日に開催した「第63回定期総会」の方針に基づいて静岡選挙区は、榛葉賀津也議員を推薦して積極的な取り組みを展開してきました。

当 752,187 榛葉賀津也 国民現⑤

当 426,237 牧野京夫 自民現④

次 296,680 松下友樹 参政新 141,213 鈴木千佳 共産新

66,385 山口香苗 諸派新 24,389 村上猛 無新

17,528 福原志留美 無新

第27回参議院選挙の結果

◆集者から読者の皆様へ◆

今回の参議院選挙を勤労協の仲間と共に闘ってきました。その結果は、5頁に記載してある内容です。以下の内容の記事は、今回の参議院選挙で表れた「特徴的な内容」を取り上げました。第1に、「改憲勢力の動向」を共同通信が発表した内容です。第2は、極右とマスコミでも取り上げられていた参政党の「憲法草案」の問題点を東京新聞が取り上げた内容です。

第3は、社民党が参議院の改選1議席を死守した内容です。第4は、沖縄で「オール沖縄で平和の1議席を確保」した内容です。

是非とも、各地区勤労協で「参議院選挙闘争の総括」を行う時の参考資料として活用して下さい。

参院「改憲勢力」3分の2維持

国会発議は困難変わらず

2025年7月21日（共同通信）

20日投開票の参院選で、自民党を含む憲法改正に前向きな「改憲勢力」の議席数は、非改選を合わせて国会発議に必要な定数の3分の2を維持した。ただ衆院側は昨年の選挙で3分の2を割り込んでおり、立憲民主党などを巻き込まなければ発議は困難な状況に変わりはない。各党の優先項目は一致しておらず、共通点の模索が続く。

参院の3分の2のラインは166議席。自民、公明両党に加え、日本維新の会や国民民主党、参政党など一部野党を含む改憲勢力は、非改選で97議席を有する。今回の選挙で69議席を確保すれば届く計算だった。

参院選公約では、自民と維新は自衛隊明記や緊急事態条項の創設を掲げたものの、立民は明確に反対した。共産党やれいわ新選組、社民党も憲法改正の阻止を訴えており、双方の見解の相違は埋まっていない。

改憲勢力内にも温度差がある。9条への自衛隊明記を巡り、公明は「多くの国民は自衛隊の活動を理解し支持している」と消極的な立場だ。国民民主も賛否を示していない。

「戦争放棄」なし、具体的な「人権」なし… 参政党「憲法構想案」に見える国家観

2025年7月19日 東京新聞

20日投開票の参院選で勢力を大きく伸ばすとみられている参政党の「憲法構想案」が物議を醸している。国民の権利についての規定が現行憲法に比べて極端に少なく、「戦争放棄」の定めもない。どう読み解けばいいのか。憲法や人権問題に詳しい児玉晃一弁護士に分析してもらった。

参政党の憲法構想案 2025年5月に「党員の皆さまと共に2年がかりで取り組んで生きた『創憲』プロジェクトの成果として完成させた」として発表された。一方で、神谷宗幣代表は「憲法を議論するためのたたき台だ」とも説明している。

◆「国民の権利」条文は現行憲法の3分の1のみ

参政党の憲法構想案で記されていない国民の権利や自由	権利や自由	日本国憲法の条文
	基本的人権	11条
	個人の尊重と幸福追求権	13条
	平等権(法の下での平等)	14条
	国家賠償請求権	17条
	奴隷的拘束及び苦役からの自由	18条
	思想及び良心の自由	19条
	信教の自由	20条
	表現の自由(言論の自由)	21条
	居住、移転、職業選択などの自由	22条
	婚姻における個人の尊厳	24条
	労働者の団結、団体交渉、団体行動の権利	28条
	財産権	29条
	裁判を受ける権利や弁護人を依頼する権利など刑事手続きでの適正手続き保障	31~40条

——参政党の憲法構想案をどう見る。

「一読して驚いたのは、条文の少なさだ。現行憲法は（補則を除き）99条からなるが、参政党案には3分の1の33条しかない。守られるべき国民の権利についての条文がごっそり抜け落ちている。本来、憲法は国家権力による人権侵害から人々を守るためのものだ。戦前の大日本帝国憲法ですら76条あり、不十分ながら人権についてもさまざまに定められていた」

——どんな規定がないのか。

「まず、人間が人間らしく生きることを守る『基本的人権の保障』がない。『国民は個人として尊重される』という13条に相当する条文もない。個人のプライバシーについての権利はこの条文を根拠に保障されており、これがなくなれば、例えば国が一般の人たちはスマホでやりとりした中身を見られるようになる」

「現行憲法は14条で『法の下での平等』を定めて差別を禁止するが、これに相当する条文もない。性別、人種、信条や出身地などで国民を差別する法律ができたとしても、憲法違反とする根拠がなくなってしまう」

◆神道以外を禁じ、クリスマス認めないことも可能に

——現行憲法の28条には労働者の権利も明記されている。

『労働三権』と呼ばれる労働者の団結権、交渉権、団体行動権も書かれていない。労働者の権利が保障されていなければ、一方的に賃金を下げられても、団結して交渉することができない。結果的に労働条件が悪化する可能性がある」

『思想・良心の自由』『信教の自由』などを守る条文もない。一方で、参政党案の前文では『八百万（やおよろず）の神と祖先を祭る』とあり、条文でも『神話』教育を必修と定めて、国家として神道を尊重することを目指している。神道以外の宗教を禁じ、クリスマスなど異教の行事を認めないこともできてしまう」

「さらに『表現の自由』や『集会の自由』を保障する条文がなく、国家による検閲を禁ずる条文もない。SNSや集会で自由に意見表明することが難しくなるかもしれない。裁判を受ける権利なども明記されていない」

——参政党は解説動画で、「国民は主体的に生きる自由を有する」との条文などで包括的にさまざまな権利を認めていると説明している。

中身が大きく異なる点	参政党の憲法構想案		日本国憲法
	役天割皇の	国民のために詔勅を発する 元首として国を代表し内閣の責任において法律の制定などを裁可	天皇は国政に関する機能を有しない
国防	国は自衛のための軍隊を保持 自衛軍の最高指揮官は内閣総理大臣 外国の軍隊を国内に常駐させない 外国の基地などの国内設置を禁止	国際紛争を解決する手段としては永久に戦争を放棄 陸海空軍は保持しない	
教育	古典素読、歴史と神話、修身、武道及び政治参加の教育を必修 教育勅語、愛国心などを尊重	すべて国民は教育を受ける権利を有する 義務教育を規定	
国民	父または母が日本人で日本語を母語とし日本を大切にすることを有する義務 子孫のために日本をまもる義務	国民の要件は法律で定める(父または母が日本人である場合、帰化した場合などを規定)	
外国人資本と	外国人の参政権は認めない。帰化した者は3世代を経ない限り公務員になれない 土地は公共の財産であり外国人または外国資本に譲渡してはならない 外国人の保有する土地、株式などは没収可能	特段の定めなし	

「守るべき権利を個別具体的に定めているからこそ、国家権力から人々を守れる。参政党案では、権利が侵害された人が裁判を起こしても、憲法に根拠となる条文が見当たらないとして負けてしまう」

◆米軍は引き揚げ、国防には自国軍だけで当たることに

——現行憲法の柱の一つ「戦争放棄」も見当たらない。

「参政党案では現行憲法 9 条に相当する部分は撤廃されており、戦争ができるようになる。その一方で『自衛のための軍隊を保持する』とある。自衛目的とされているが、他国への攻撃もできる内容で、今の自衛隊とは全く性質が異なる。戦争ができる文字どおりの軍隊だ。『外国の軍隊は国内常駐させてはならない』とあるので、米軍は引き揚げ、国防には自国軍だけで当たることになる」

——参政党案では、国防のための人員はどうなるのか。

『国民は子孫のために日本を守る義務を負う』とあり、注釈で『国まもりの参加協力の努力義務』とある。一般の国民を国防に参加させる徴兵制的なことを想定していると読める。『職業選択の自由』も明記されていない」

——参政党の憲法構想案の中身を詳しく知らない人も多そうだ。

「憲法とは、目指す基本的な国家の形を示すものだ。参政党は、演説では賃金アップなどを強調しているが、こうした国家を目指していることを知った上で有権者は投票すべきだろう」

社民福島氏、政党要件維持に安堵 ラサール石井氏当選、1 議席確保

2025 年 7 月 21 日（共同通信）



記者会見で写真に納まる社民党の福島党首（左）とラサール石井氏（中央）ら＝21日午前、東京都中央区

得票率が2%に達し、公選法上の政党要件を維持する見通しとなった社民党。福島瑞穂党首は21日、記者会見し「厳しい中で政党要件と議席を確保できたことは、有権者が社民党残ってくれと思ってくれた証しだ」と安堵の表情を浮かべた。比例で当選した新人でタレントのラサール石井氏（69）は「崖っぷちからはい上がるハラハラどき

どきのドラマが完成した」と喜んだ。

政党要件を保てるか、ぎりぎりの状況を「本当に祈るように思っている」と見守った福島氏。「立候補を決意してくれたラサール石井さんがいてくれたからこそ、1議席の獲得になった」とたたえた。

ラサール石井氏は「やりたいことは経済政策」とした。

オール沖縄擁立の高良沙哉氏が初当選 奥間氏、和田氏破る＜参院選 2025 沖縄＞

2025 年 07 月 21 日

第 27 回参院選が 20 日、投開票され、開票率 99・3%で、沖縄選挙区（改選 1）は玉城デニー知事を支える「オール沖縄」勢力が擁立した無所属新人で沖縄大教授の高良沙哉氏（46）＝立民、共産、社民、社大推薦＝が 26 万 5203 票を獲得し、初当選した。

全国でも与党の自公が大敗する中で、石破茂政権に沖縄からも異議を突きつける結果となった。名護市辺野古の新基地建設を含む米軍基地問題でも負担軽減に取り組む姿勢を前面に打ち出した高良氏が勝利した。

自民新人で前那覇市議の奥間亮氏（38）＝公明推薦＝は約3万3000票差の23万1904票だった。参政新人で琉球大名誉教授の和田知久氏（65）は12万6743票を獲得している。

参院選は糸数慶子氏が当選した2013年の回から数え、現在のオール沖縄につながる非自民系が5連勝した。今回は来秋の知事選の前哨戦にも位置付けられた。新人同士の全県選挙を制したことはオール沖縄にとっては追い風となる。県政奪還を目指す自民、公明勢力にとっては痛手となった。



(文責：秋山一 静岡県勤協連事務局長)

各地区活動報告

☆袋井市勤労協

第74回定期大会を開催 豊沢ふれあい会館

袋井勤協定期大会は、6月2日代議員・役員・職員24名の出席に



より開催されました。令和6年度活動報告・会計決算報告、令和7年度活動方針案、予算案、新役員の各議案が原案通り承認されました。大会終了後「袋井市出前健康講座」を開催し、健康長寿が目的の「ながら運動」に挑戦しました。家事をしながら・仕事や生活しながら実践できる『ながらチャンス!』は、たくさんあります。皆さんも実践してみませんか。



浅羽海岸松林下草刈り 6月1日

本年度第一回目の浅羽海岸松林の下草刈りに勤協は7名で参加しました。松林は幸浦の丘（森の防潮堤）から140m北、浅羽球技場東側の東西320m、南北35m約11,000㎡の一部分です。10月には二回目が予定されています。私たちと一緒に参加していただくと嬉しいです。



「グリーンウェーブ活動」
合併記念事業として、2005年
植樹した松林の管理保全活動

防災対策の現地視察・研修会 6月23日

◆ 見学箇所： 湊命山・浅羽海岸防潮堤 段床展望スペース 浜岡原子力館

平成の命山は天端標高が海拔 10m、天端には 1,340 人が避難することができます。避難場所としてだけでなく、憩いの場所として活用することができます。藤の花はすでに終わっていましたが藤棚の下は、日陰と風通しのよさで快適な休憩場所となっていました。

浅羽海岸森の防潮堤・幸浦の丘の斜面を活用した段床展望スペースは、「交流・休憩」として利用することができます。海辺のにぎわいを生み出す場として期待されています。



浜岡原子力館 見学



浜岡原発では、東日本大震災の福島原発災害を踏まえ平成 24 (2012) 年海拔 18mの防波壁を建設、その後国の津波想定に基づき 4 m嵩上し、現在の 22mになっています。令和 4 (2022) 年、中電は南海トラフ地震の津波の高さを 22.7mと想定、さらに令和 6 (2024) 年 11 月海底地滑りが重なった場合南海トラフ地震の津波の最大を 25.2mと想定、防波壁を現在の 22mから 28mに変更するとしています。

東日本大震災前は、10～15m級の砂丘があるから浜岡原発には津波は届かない、さらに敷地も 6～8 mの高さにあるから、津波の危険性はないと見ていましたが、修正を繰り返してきました。

原子力規制委員会は、敷地内の断層の審査、設備の安全性を令和 6 年 12 月から確認する審査を始めていますが、防波壁の課題を切り離しての再稼働はないと想定されます。

袋井勤協 第 40 回 GG. 大会 (広岡河川公園) 5/18 開催

男性入賞者の
皆さん →



入賞者男性の部
優勝 田代 益生
二位 榛葉 雅明
三位 竹内 隆夫
四位 大河内勝美
五位 竹原 勇
六位 高橋 博
七位 石田 政広
(敬称略)

女性の部
優勝 古池 瑩子
二位 北出あけみ
三位 堀内はな子
四位 足立 貞子
(敬称略)

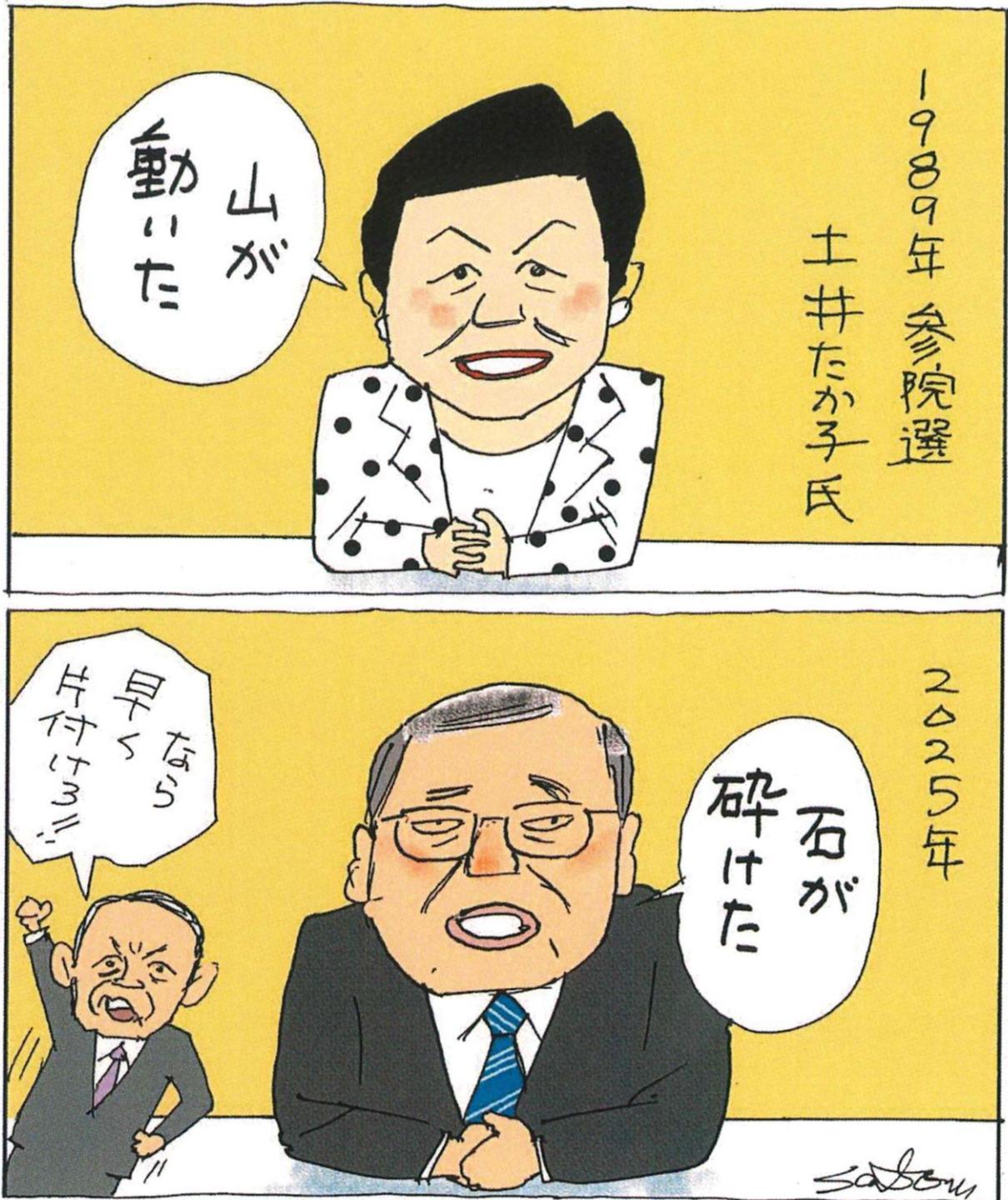
女性入賞者の
皆さん →



◆ 袋井勤労協からのお知らせ

8月11日(月・祝) ~ 20日(水) 第十七回平和写真展 市民ギャラリー(市役所2階)
※土日を除く 「戦時中の満蒙開拓団」 (次号で詳しく掲載します)
9月15日(月・祝) 歌声喫茶 袋井勤協会議室
9月27日(土) G.G 第7回秋季大会 広岡河川公園

(袋井勤協ニュース No477 より 抜粋)



政治まんが「名言2」 佐藤正明 東京新聞

